

Loop、市場連動メニューの普及で再エネ導入拡大に貢献 需要家の理解と行動変動を促す意義

再生可能エネルギーを拡大する中では、小売電気事業の役割も重要になってくる。太陽光発電所や風力発電所、系統用蓄電池の開発や部材の販売などを手掛けるLoopは、小売電気事業でも基本料金ゼロを特徴に2016年から参入。電力料金が市場に連動するプランに移行したことで一時は契約を減らしてきたが、その後回復し約30万件的契約件数を持つ。直近の小売電気事業の外部環境や市場連動メニューを需要家に受け入れてもらう工夫や社会的意義などを、同社電力本部部長の小川朋之執行役員に聞いた。

—Loopでんきの現状は

小川 2024年7月時点で約30万件的の契約件数がある。2022年12月に市場連動型メニューへ移行したこともあり、一時は数万件単位での減少も経験したが、想定より残っていただけたうえ、そこから右肩上がりを持ち直している。

電源調達には日本卸電力取引所(JEPX)と固定価格買取制度(FIT)の電力。市場連動型メニューなので相対契約などでのヘッジは特にしていない。

—みなし小売電気事業者の規制料金と競合する形になった

小川 電気料金でやるべきかという大きな論点はさておき、規制料金が一連の価格高騰に対する、ナショナルミニマムの方を保護する役割として機能し

たと思う。ただ、一般の方については撤廃すべきではないか。

電源へのアクセスが平等であれば、長期相対契約のメリットとして市場高騰時にも安価な料金というのはあると思う。ただ大手電力会社のように発電と小売がグループ会社となっている中では、電源アクセスへの不公平感が残る。

—市場連動を一般の方にどう説明しているか

小川 Loopでんきに加入していただく理由としては、価格の安さが多い。加えて、長年ご利用いただいている方には、価格以外の面でも価値を見出しているのではないかと感じている。

説明責任を果たすという観点も含



小川氏

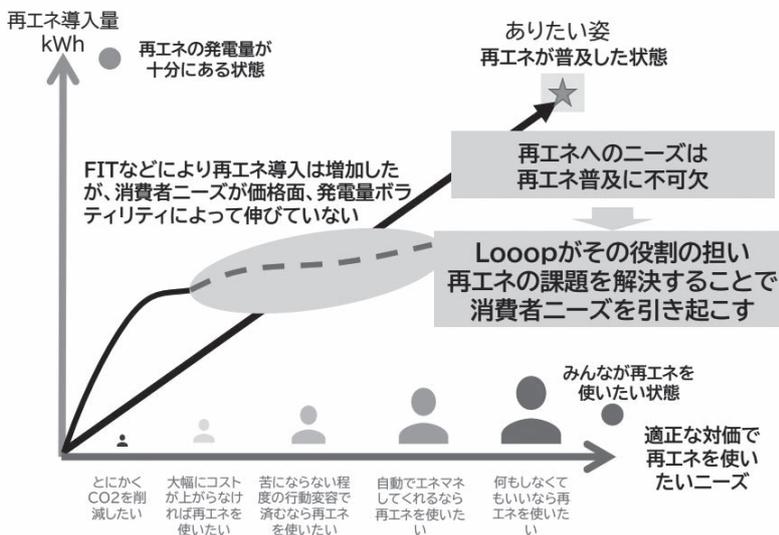
め、専用アプリを開発した。ただ、それだけではなく電力価格が時間によって変動すること、それに合わせた行動変容を楽しんでいただきたいという思いがある。それが社会便益をもたらすことをどう訴求するか、という観点は意識している。

料金の変動にあわせた行動変容の快適性も高めていく。料金を伝えるだけでなく、スマートリモコンとの連携によるアプリ上での空調温度設定変更を可能にしている。また、市場動向や屋根上の太陽光発電の状況に合わせて充放電を制御する蓄電池の販売も進んでいる。ヒートポンプ給湯器の活用も準備中だ。

我々の契約者には、「先進的な暮らし」を求める人が多いという特徴がある。アンケートを取ると、太陽光発電や電気自動車(EV)の所有者が日本全体の比率よりも高い。EVやヒートポンプ給湯器によるデマンドレスポンスの取り組みを進めたい。

再生可能エネルギーフリー普及の状態

Loop





アプリ画面 (Loop提供)

ー再エネのニーズについての見解は

小川 非化石証書を付与する再エネメニューはオプションとして用意しているが、消費者のニーズは高くない印象だ。環境省のEV補助金の要件になった際に高い需要があったことから、やはり経済性が重要になる。

一方で、日本で再エネを普及させるにあたって、「環境価値」、つまり非化石証書が必須かといえばそうでもないと考えている。例えば日中は太陽光発電の発電量が多く、電力価格も安くなる。裏を返せば再エネ発電事業者にとって厳しい環境になる。この時間に、蓄電も含め需要家に電気をお得につかっていたら需要創出できれば、市場価格も上がり発電事業者の収益改善にも寄与する。出力抑制の低減も期待でき、再エネ普及には最も有効な手段ではないか。

FIT由来のものでなければ、非化石価値の価格が高くなるのが発電事業者の収益向上の一助になる面はある。ただ追加性のある再エネをいかに伸ばしていくかという観点では、再エネ発電量が多く電気が安い時間帯に需要を移すことが重要ではないか。相対的に需要家は安く電気を使えるし、発電事業者は高く売れる。そのためにも、市

場連動する電気料金メニューを一般的にしていきたい。

ー系統用蓄電池を開発する。小売への影響は

小川 東京都の補助金を活用し埼玉県小川町に設置して試験運用を始めた。開発担当は別部門だが、運用は小売部門で行う。

現状で小売電気事業と直接の連携はしていないが、市場価格高騰を見越して充放電を行うことで、電力価格の抑制につながるのではないかと考えている。市場連動メニューは市場高騰リスクを小売電気事業者が負わないものだが、それに胡坐をかいては、いざ高騰した際に契約減少は避けられないし、我々としても需要家保護は必要だと考えている。現状でも市場高騰時の価格について上限は設けているが、蓄電池の活用によりこの上限については下げられる可能性がある。

運用にあたってAIによる最適な制御システムを開発した。小売電気事業で培ったノウハウもつぎ込んだが、それでも市場はマーケット参加者の心理で動く面もあるので、完全には読めない。容量市場や需給調整市場など新たな市場もできていて、完全な自動取引システムを構築するには、統計データの不足感が否めない。

ー電力市場の制度が目まぐるしく変わっているが、事業者側の感想は

小川 エネルギーのグランドデザイン、方向性を定めない限り、ちぐはぐな制度になってしまう。産業を守る意味で安定供給が重視されるのは理解できるし私も賛成するが、化石燃料依存度が高い現在の構造でエネルギーを単に潤沢につかってよいのかは疑問だ。

エネルギー自給率向上の観点からも、個人的には再エネと行動変容を進展させ、安定供給は産業など特定の必要な領域に絞って行われるという、二層化が進められるべきと考えている。現時点での脱炭素化も踏まえれば安定供給では原子力発電が役割を果たし、それ以外を再エネが供給する形になるかもしれない。あるいは蓄電池も含めた「安定的な再エネ」という形がコストも含め実現できれば、さらに再エネが果たせる役割、市場を占めるシェアは高まる。

電力自由化について否定的な声も強まっていると感じるが、今一度、市場を成長させる方向を確認する必要があるのではないかと最近では言われなくなったが、少し前まではなぜ相対契約で調達しないのかと行政側から指摘された。しかし、今のプラン設計では、相対契約を増やせばポジションを取らざるを得なくなる。本来は市場に集まった電力を安定して調達できる環境こそが、フラットな競争環境ではないかと思う。



中標津太陽光発電所 (Loop提供)